

事務事業の概要							
1	事務事業名	市営斎場管理運営事業					
2	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境衛生課	課長名	井上 吉成	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち			
		施策	3	斎場・墓園の維持管理			
		今後の取組	1	斎場の適正管理			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	斎場管理運営費					
7	事業開始年度	昭和 62 年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象	市営斎場利用者					
9	事業の目的	斎場等の設備の適切な維持管理に努め、火葬及び葬儀による斎場利用等に係わる業務を円滑に遂行する。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		長期整備計画をたて火葬炉及び斎場棟の延命化を図る。					
11	事業の内容(手法)	市営斎場にて火葬場・葬祭式場の予約を受け付ける。環境衛生課にて申請を受付、使用料金の受領後に許可証を発行する。斎場予約、建物管理、火葬業務については委託にて実施。計画的に火葬炉等施設の点検・修繕をおこなう。					
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	火葬件数	1500	1500	1500	1500	
	活動指標	① 斎場使用件数	100	100	100	100	
		② 家族葬祭場使用件数	90	90	90	90	
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		78,496	87,945	92,734	93,934	
	歳入(b)	受益者負担額	45,158	45,158	67,737	69,295	
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		33,338	42,787	24,997	24,639		
14	増額理由	拡充事業	事業内容の拡充によるもの				
備 考							

事業の具体的内容の検討							
15	妥当性の検討	なぜ市が関与しているのか	番号	1 義務	法律等（条例を除く）で義務付けられた事業		
			2		法令名（ ）		
				2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業		
説明	火葬場は極めて公共性の高い施設であるため。						
16	緊急性の検討	なぜ今なのか	説明	長期整備計画に基づき火葬炉の修繕を行う。			
17	有効性の検討	期待される効果・メリット	説明	適切な維持管理に努め、火葬炉及び斎場棟の延命化を図る。			
			1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	民間施設で行うことはほぼ不可能であり高齢化に伴い今後増える死亡者に対応することができ貢献度は高い。			
18	効率性の検討	コストの検証（費用対効果の検証を含む）	4	1 事業費も人件費も低減		2 人件費は増加するが事業費は低減	
				3 事業費は増加するが人件費は低減		4 事業費も人件費も増加	
			補助金等の有無	無	補助金名（ ）		
説明	事業費はかなり増加するが、使用料収入も増加する。						

事務事業の概要							
1	事務事業名	市営斎場管理運営業務					
2	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境衛生課	課長名	井上 吉成	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち			
		施 策	3	斎場・墓園の維持管理			
		今後の取組	1	斎場の適正管理			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項 目					
		改 革 名					
6	予算事業名	斎場管理運営費					
7	事業開始年度	平成 29 年度	事業終了年度	平成 31 年度			
事務事業の実施							
8	対象						
9	事業の目的	斎場等の設備の適切な維持管理に努め、火葬及び葬儀による斎場利用等に係わる業務を円滑に遂行する。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直しながらかつける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		長期整備計画を立て火葬炉及び斎場棟の延命化を図る。 ・増加傾向にある死亡者数に対応する（推計死亡者数はH47にピークを迎える） ・建設後約30年が経過し、施設や設備が老朽化している。将来にわたり斎場を維持するため機能回復を図る。 ・利用率の向上、新たなニーズに対応する。（葬斎場の改修と家族葬祭場への対応） ・設計業務・改修工事については次年度以降で実施することがある。					
11	事業の内容(手法)	H31から改修工事					
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とする ものに限る)	平成31年度に斎場（火葬棟・葬祭棟・待合棟・高圧受電盤）の大規模改修				
12	指標の推移	名称（単位）	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	①					
		②					
13	コストの推移（単位：千円）		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出（直接事業費）(a)		36,090		913,552		
	歳入 (b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		36,090	0	913,552	0		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	墓園施設管理事業					
2	担当部名	まちづくり部	担当課名	緑地景観課	課長名	鈴木 尚	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち			
		施 策	3	斎場・墓園の維持管理			
		今後の取組	2	墓地事業の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項 目					
		改 革 名					
6	予算事業名	市営墓園管理費					
7	事業開始年度	昭和 62 年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象	市営香久山墓園利用者					
9	事業の目的	市営香久山墓園に来られる方々に気持ちよく墓参していただく。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		利用者が気持ちよく墓参できるよう、敷地内の環境美化にとりくむとともに、安全で利便性のある維持管理をはかる。					
11	事業の内容(手法)	墓参者へ気持ちよく参ってもらうため通路・水路の浚渫・草刈等を行い、また墓石の未建立利用者への草刈等の維持管理の促進のための通知を行う。墓園内の衛生害虫の駆除、墓園管理のための管理料徴収、墓地使用者の把握のための使用上の決まりに基づく手続きを促進するとともに、平成24年度より募集している合葬式墓地の販売の強化をはかる。					
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	① 管理料徴収件数	5400	5500	5500	5500	
		② 合葬式墓地申し込み件数	64	60	60	60	
	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
13	歳出(直接事業費)(a)		15,075	17,744	17,870	18,007	
	歳入(b)	受益者負担額	34,342	34,342	34,342	34,342	
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		-19,267	-16,598	-16,472	-16,335	
14	増額理由	継続事業	定期的(隔年・複数年ごと)に実施しているもの				
備 考							
墓園全体の経年劣化により修繕費を増額する必要がある。							

事務事業の概要							
1	事務事業名	墓地造成販売事業					
2	担当部名	まちづくり部	担当課名	緑地景観課	課長名	鈴木 尚	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち			
		施 策	3	斎場・墓園の維持管理			
		今後の取組	3	墓地利用における高齢者・障がいのある人への配慮			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項 目					
		改 革 名					
6	予算事業名	市営墓園管理費					
7	事業開始年度	昭和 62 年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象						
9	事業の目的	墓園建設事業地である地元の理解及び協力を得て、計画的に墓地造成・拡張工事の実施。合葬式墓地建設・返還墓地整備。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		返還墓地を再整備し、再販売に取り組む。墓地にかかわる利用者の動向を見ながら、必要とされる環境整備に取り組む。					
11	事業の内容(手法)	平成28年度において、2. 7㎡区画を100区画再整備し使用者の募集を開始し、平成29年度中に全使用者の決定を目指している。平成30年度には、新たに2. 7㎡区画70区画、3. 3㎡区画30区画を再整備の上、使用者の募集を行う。また、階段墓地の墓参路改善方法についての検討も行う。					
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	① 新規築造墓地販売数(基)	0	0	0	0	
		② 返還墓地販売数(基)	32	100	0	100	
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		55,054	64,000	56,340	86,070	
	歳入(b)	受益者負担額	27,220	64,331	28,501	86,401	
		国県補助金等その他	1,038	1,009	1,009	1,009	
(a) - (b) = 一般財源		26,796	-1,340	26,830	-1,340		
14	増額理由	継続事業					
備 考							